

引原ダム再生事業現場技術及び設計業務
公募型プロポーザル 応募要領

令和7年1月

兵庫県 西播磨県民局

光都土木事務所

【はじめに】

兵庫県西播磨県民局光都土木事務所では、「引原ダム再生事業現場技術及び設計業務」（以下、「本業務」という。）について、公募型プロポーザルにより受託事業者を決定しようとしており、以下のとおり受託を希望する者の募集を行う。

1 提案募集の目的

本業務は、引原ダム再生事業の現場管理を円滑に行うため、現場技術業務を行う。併せて、岩盤スケッチやグラウト解析など、現場管理に伴う検討整理を行う。

本業務の実施にあたっては、評価テーマの内容を踏まえたうえで、業務実施の具体的な方法、業務の質の確保等を適切に履行することができる事業者の選定を行う。

2 業務概要

「引原ダム再生事業現場技術及び設計業務 特記仕様書」（以下、「特記仕様書」という。）のとおりに。

3 プロポーザルの概要

(1) 業務名

引原ダム再生事業現場技術及び設計業務

(2) 方法

公募により参加者を募集し、あらかじめ定めた評価項目及び評価基準に基づき、参加を希望する者から提出された参加表明書を評価することにより、技術提案書の提出を求める者（以下「被要請者」という。）を選定し、被要請者から提出された技術提案書を評価することにより、技術提案書を特定する。

(3) 担当部局（事務局）

兵庫県 西播磨県民局 光都土木事務所 ダム管理課 担当：三好、森本
〒678-1205 赤穂郡上郡町光都2-25

（電話）0791-58-2247 （FAX）0791-58-1230

（電子メール）Kotodoboku@pref.hyogo.lg.jp

4 参加要件

4.1 参加者

参加者は、本業務の履行に必要な能力を有した企業とする。

4.2 参加表明者（企業）に対する要件

- (1) 建設コンサルタント入札参加資格者として、兵庫県の測量・建設コンサルタント等入札参加資格者名簿に登録されている者であること。
- (2) 平成26年度から令和5年度末までに完了した国土交通省、都道府県、(独)水資源機構又は政令市発注の業務について、以下に記載する「同種又は類似業務」

の実績を1件以上有する者。ただし、再委託された業務は除く。

同種業務	重力式コンクリートダム施工管理（現場技術業務委託）・施工計画業務、ダムの基礎岩盤スケッチ、または、ダムのグラウト解析業務の実績
類似業務	重力式コンクリートダム建設または再生の（基本・概略・詳細など）設計業務の実績。ただし、調査・測量業務は除く

- (3) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく兵庫県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けている期間中でないこと。
- (4) 兵庫県の指名停止基準に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- (6) 暴力団排除条例（平成22年兵庫県条例第35条）第2条第1号に規定する暴力団、第3号に規定する暴力団員または暴力団排除条例施行規則（平成23年兵庫県公安委員会規則第2号）第2条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (7) 本プロポーザル及びその後の委託契約において、不正または不誠実な行為を行わないことを誓約できること。

4. 3 配置予定技術者に対する要件

4. 3. 1 管理技術者

配置予定管理技術者については下記の（1）に示す条件を満たす者であり、かつ（2）の実績を有する者であることとする。

(1) 下記のいずれかの資格を有する者。

- ①技術士（総合技術監理部門：建設—河川、砂防及び海岸・海洋）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
- ②技術士（建設部門のうち河川、砂防及び海岸・海洋）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
- ③RCCM（技術士部門と同様の部門に限る）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
- ④国土交通省登録技術者資格（河川・ダム 計画・調査・設計）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
- ⑤土木学会認定土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

(2) 平成26年度から令和5年度末までに完了した「同種又は類似業務」において管理技術者として、又は担当技術者として全期間（1年以上の工期の場合は1年）従事した実績を1件以上有する者。ただし、再委託された業務及び照査技術者と

して従事した業務は除く。

4. 3. 2 現場技術員

配置予定現場技術員については下記の条件を満たす者とする。

(1) ExcelやCADを使用した設計変更の根拠作成、及び、兵庫県が独自に作成した「設計書作成支援ツール」による作業が可能であり、国土交通省、都道府県、(独)水資源機構又は政令市発注の重力式コンクリートダムでの実務経験※を有し、以下の①～③のいずれかに該当するもの。

- ① 1級土木施工管理技士の資格を有する者
- ② 2級土木施工管理技士の資格を取得後4年以上の※実務経験を有する者
- ③ 大学卒業後5年、短大・高専卒業後8年、高校卒業後11年以上の※実務経験を有する者

※実務経験

- ・現場技術業務の技術員
- ・本体実施設計業務・施工計画業務等の担当者(照査技術者は除く)
- ・地方公共団体等でダム建設工事の工事管理を担当した職員

4. 4 参加に関する費用負担

参加表明書および技術提案書作成にかかる必要な経費は、全て参加者負担とする。

4. 5 禁止事項

一人の参加者が、複数の技術提案書を作成すること。

5 参加方法

5. 1 応募要領等の配布

(1) 配布場所

応募要領及び特記仕様書を兵庫県庁ホームページ「引原ダム再生事業現場技術及び設計業務」に掲載する。

URL: <https://web.pref.hyogo.lg.jp/whk12/250127hikihara.html>

なお、説明会は開催しない。

(2) 掲載期間

令和7年1月27日(月)～2月5日(水)

5. 2 参加表明受付等

(1) 受付期限

令和7年2月5日(水)午後5時必着

(持参の場合は土・日・祝日を除く、午前9時から午後5時)

(2) 提出先及び方法

事務局へ持参又は郵送(書留郵便等の配達記録が残るものに限る)のいずれ

かによる。

(3) 提出書類 (各 1 部)

- ①参加表明書兼誓約書 (様式 1)
- ②参加表明者 (企業) の業務実績 (様式 2)
- ③配置予定管理技術者の経歴等 (様式 3)
- ④配置予定現場技術員の経歴等 (様式 4)

5. 3 記載上の留意事項

様式に記載された留意事項を遵守すること。

なお、配置予定管理技術者及び配置予定現場技術員はそれぞれ最大 2 名まで記載することができ、評価は低い者で行う。

配置予定技術者 (配置予定の管理技術者及び現場技術員をいう) 1 名につき、様式 4 又は 6 をそれぞれ 1 枚記載すること。

5. 4 応募要領等に関する質問及び回答

質問は書面 (様式-7) により提出するものとする。

(1) 受付期間

①参加表明書に関する質問

令和 7 年 1 月 27 日 (月) ~ 2 月 5 日 (金)
(午前 9 時から午後 5 時)

②技術提案書に関する質問

令和 7 年 2 月 14 日 (金) ~ 2 月 21 日 (金)
(土・日・祝日を除く、午前 9 時から午後 5 時)

(2) 質問の回答

質問と回答は、質問を受理した日から 5 日 (土・日・祝日を除く) 以内に、兵庫県庁ホームページ「引原ダム再生事業現場技術及び設計業務」に掲載する。

URL: <https://web.pref.hyogo.lg.jp/whk12/250127hikihara.html>

ただし、直接業務に関係しない事項については回答しない。

5. 5 被要請者の選定及び通知

選定する被要請者は 5 者以内とする。ただし、選定の対象となる最下位順位の者で同評価の参加表明者が複数存在する場合は 5 者を超えて選定する。

選定結果は、令和 7 年 2 月 14 日付けで、書面により通知する。

5. 6 被要請者選定基準

① 参加表明者（企業）の評価

	評価の着目点		評価点	
		判断基準		
参加表明者（企業）の経験及び能力	専門技術力	過去 10 年間の同種または類似業務等の実績 (様式-2)	平成26年度から令和 5 年度末までに完了した「同種又は類似業務」について、以下により評価する。最大 10 件まで加点する。 ① 同種業務・・・ 4 点/件 ② 類似業務・・・ 2 点/件 ただし、再委託による業務は除く。	最大 40点
小計(技術者評価[資格、実績])			40点	

② 予定技術者の経験及び能力の評価

評価項目	評価の着目点		評価点	
		判断基準	管理技術者	現場技術員
予定技術者の経験及び能力	資格要件	管理技術者(様式-3) 下記の順位で評価する。 ①技術士(総合技術監理部門:建設-河川、砂防及び海岸・海洋)の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。 ②技術士(建設部門のうち河川、砂防及び海岸・海洋)の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。 ③RCCM(技術士部門と同様の部門に限る)、又は国土交通省登録技術者資格(河川・ダム 計画・調査・設計)、又は土木学会認定土木技術者(特別上級土木技術者、上級土木技術者又は1級土木技術者)の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。 現場技術員(様式-4) 下記 a~c の該当数により評価する。 ① 3 項目に該当 ② 2 項目に該当 ③ 1 項目に該当 a. 兵庫県が発注したダム建設工事に、現場技術業務、施工者の技術者、発注者の監督員として従事した経験を有する b. 管理技術者と同等の資格または 1 級土木施工管理技士またはコンクリート主任技師 c. 令和 14 年 3 月末で 60 歳以下(R7.3.31 53 歳以下)	①10 点 ②5 点 ③0 点	①10 点 ②5 点 ③0 点

	専門技術力	業務執行技術力	<p>管理技術者(様式-3) 平成26年度から令和5年度末までに完了した同種又は類似業務について、以下により評価する。最大5件まで加点する。 ① 同種業務……5点/件 ② 類似業務……3点/件 ただし、再委託による業務及び照査技術者として従事した業務は除く。</p> <p>現場技術員(様式-4) 平成26年度から令和5年度末までの4. 3. 2に示す実務において、その経験年数の合計について、以下により評価する。 10年……15点 5年以上……10点 3年以上……5点</p>	最大 25点	最大 15点
小計(技術者評価[成績])			60点		

合計	100点
----	------

6 技術提案書の提出及び審査

6. 1 技術提案書の提出

技術提案書は被要請者として選定された者のみが提出できる。

(1) 提出期限

令和7年3月3日（月）午後5時必着

（持参の場合は土・日・祝日を除く午前9時から午後5時）

(2) 提出先及び方法

事務局へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）のいずれかによる。

(3) 提出書類

①公募型プロポーザル応募申込書（様式5）

②技術提案書（様式6）

③参考見積書

※提出後の変更は認めない

(4) 提出部数

①③は各1部

②は各8部

6. 2 評価テーマ

技術提案書におけるテーマは以下とする。

引原ダム再生工事の現場管理については、令和13年度まで継続して、高度な技術力が求められるものであり、現場技術員の技術力並びに会社の人的、技術的バックアップ体制などが、現場管理を円滑に進める上で重要となる。

テーマ①	現場で技術的課題が発生した場合の対応及び解決に向けての業務の実施と体制確保に関する取組み
テーマ②	現場で新技術（BIMCIM、3次元測量等）が実施された場合の業務の実施と体制確保に関する取組み
テーマ③	日々の施工管理における的確な業務の実施と体制確保に関する取組み

(参考) 引原ダムの CIM モデルの仕様

3次元モデル	作成範囲	詳細度	ツール名	フォーマット	参照データ
地形モデル	対象範囲全体	地図情報レベル	Autodesk Infraworks	sqlite	LP 測量、 地形測量データ
土工形状 モデル	ダム堤体 (改造)	200	Autodesk Civil3D	dwg	設計図面
構造物 モデル	ダム堤体 (改造)	300	Autodesk Revit	rfa	設計図面
統合 モデル	対象範囲全体	—	Autodesk NavisWorks	nwd	—

6. 3 提案限度額

技術提案書に記載する内容も踏まえて、本業務に係る参考見積書（税抜き）を提出すること。ただし、本業務の提案限度額は、別添参考資料にもとづく積算額（約 159.5 百万円（税抜き））を上限とする。

なお、技術提案書の特定後、契約時に求める見積書は、本プロポーザル時に提出した参考見積書の見積額を超えることができない。

6. 4 審査方法等

(1) 審査会

技術提案書の特定は「引原ダム再生事業現場技術及び設計業務 建設コンサルタント選定委員会」（以下「委員会」という。）にて行う。

(2) プレゼンテーション等

委員会を以下のとおり開催し、応募した者によるプレゼンテーションを実施する。

(ア) 実施予定日

令和 7 年 3 月 1 4 日（金）（予定）

(イ) 実施場所

場所は未定 ※実施日、場所の詳細及び開始時間等については、別途通知する。

(ウ) 内容・資料

プレゼンテーションに使用する資料は技術提案書として提出した資料を基本とする。発表時間は、各者 20 分程度を目安とするが、詳細は後日通知する。

(3) 審査の実施

- ・審査は、提出された技術提案書とプレゼンテーションを社名を伏せて評価し、当該業務に最適な技術提案書を特定する。
- ・プレゼンテーション時に自社名を特定できる表現や発言はしないこと。
- ・プレゼンテーションは配置予定管理技術者が行うこととし、同席者は配置予定管理技術者を含めて 3 名までとする。
- ・特定にあたっては、提案内容等の評価による評価値を算定し、評価値の最も高

い参加者を当選者とする。なお、最高得点をとった参加者が2社以上の場合は参考見積り額が最も低額の参加者を当選者とする。また、最高得点かつ参考見積り額が最も低額の参加者が2社以上の場合はくじ引きで決定する。

- ・提出された技術提案書が仕様書の要求水準を満たさない場合は、選考対象から除外する。

6. 5 特定結果の通知

- ・技術提案書の特定結果については、書面により結果を通知する。
- ・非選定の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（土、日、祝日を除く）以内に、事務局に書面（様式は自由）を持参し、非選定理由の説明を求めることができる。なお、受付時間は午前9時から12時まで、午後1時から4時までとする。
- ・回答については、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（土、日、祝日を除く）以内に、書面もしくは電子メールにて回答する。

6. 6 技術提案書を特定するための基準

(ア) 参加表明者（企業）及び予定技術者の経験及び能力

評価項目	判断基準	評価点
参加表明者(企業)及び予定技術者の経験及び能力	5. 6 被要請者選定基準 における合計点の40%	最大40点
小計(企業及び技術者評価[資格、実績、成績])		40点 (40%)

(イ) 評価テーマ

評価項目	評価の着目点			評価点	
		評価項目	評価基準		
評価テーマに関する技術提案 (様式-6)	評価テーマ①	的確性	着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。 的確性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 実現性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点
	評価テーマ②	的確性	着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。的確性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 実現性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点
	評価テーマ③	的確性	着目点、問題点、解決方法等が適切かつ論理的に整理されており、本業務を遂行するにあたって有効性が高い場合に優位に評価する。 的確性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点
		実現性	提案内容に説得力がある場合に優位に評価する。 実現性に著しく欠ける場合は特定しない。	①非常に優れている ②優れている ③普通 ④劣っている	①10点 ② 7点 ③ 4点 ④ 0点
小計 (評価テーマ)				60点	

③ 参考見積

評価項目	判断基準		評価点
	参考見積の妥当性	提案限度額を超えた場合は特定しない。	
参考見積	参考見積の妥当性	提案限度額を超えた場合は特定しない。	数値化しない

合計	100点 (100%)
----	----------------

※評価点の計算方法

①の計算方法は、次式により、小数第3位以下切り捨てにより算定する。

$$5.6 \text{ 被要請者選定基準の評価点 (最大 100 点)} \times 0.40$$

②の算定方法は、次式により、小数第3位以下切り捨てにより算定する。

$$\text{②の合計 (最大 60 点)} \times 1.0$$

上記の後に、①、②の合計を算出して合計値とする（少数第2位まで）

7 その他留意事項

7. 1 無効となる参加表明書および技術提案書

参加表明書（様式1～4）または技術提案書（様式5～6）が次の条件のいずれかに該当する場合には無効とすることがある。

- (1) 提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの。
- (2) 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの。
- (3) 記載すべき事項の全部または一部が記載されていないもの。
- (4) 記載すべき事項以外の内容が記載されているもの。
- (5) 虚偽の内容が記載されているもの。

7. 2 参加表明書及び技術提案書に記載された内容の変更

(1) 参加表明書に記載した配置予定技術者は原則として変更できない。ただし、契約後の配置技術者の変更については、下記に該当する場合等やむを得ない場合に限り変更を認める。

- ・ 病気により技術者としての職務が遂行できないと判断された場合
- ・ 当該技術者が死亡した場合
- ・ 当該技術者がやむを得ない理由により転勤となった場合
- ・ 発注者の責により履行期間延期となった場合
- ・ その他、やむを得ない理由（退職、出産、育児、介護等）による場合

(2) 技術者を変更する場合は、本プロポーザルの応募要領及び特記仕様書に定められた配置予定技術者に係るすべての条件を満足し、かつ変更前の技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

(3) 提出された技術提案書の内容について、契約後の受託者からの申し出による変更は認めない。

7. 3 その他

(1) 提出された参加表明書および技術提案書の著作権は応募者に帰属する。

(2) 提出された参加表明書および技術提案書は、技術提案書の提出者の選定、および技術提案書の特定以外に提出者に無断で使用しないものとする。

(3) 参加表明書または技術提案書に虚偽の記載をした場合には、参加表明書および技術提案書を無効にするとともに、虚偽の記載をした者に対して、契約の打ち切り、指名停止措置を行うことがある。

(4) 提出された参加表明書および技術提案書は、選定および特定または返却する場合において複製を作成することがある

(5) 提出された参加表明書および特定した技術提案書は返却しない。特定しなかった技術提案書は、提出時に返却を希望した者に限り返却する。

(6) 特定された技術提案書を公表する場合は、事前に提出者の同意を得る。

(7) 技術提案書の特定者は公表する。

(8)提案期間中、当県が要請する来庁以外に、本公募型プロポーザルに関する、当県の職員への営業行為は、一切認めない。

令和 年 月 日

兵庫県西播磨県民局長 様

住所
社名
代表者名

引原ダム再生事業現場技術及び設計業務 公募型プロポーザル
参加表明書兼誓約書

兵庫県が実施する標記プロポーザルについて、関係書類を添え参加を表明します。
なお、申請書及び関係書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。
下記の事項のいずれかに該当しないことが判明したときには、参加資格の取り消し
をされても何ら異議の申し立てをしないことを誓約いたします。

記

引原ダム再生事業現場技術及び設計業務に係る公募型プロポーザル応募要領の参
加表明者（企業）に対する要件

【担当者】

担当者名
電話番号
FAX 番号
メールアドレス

配置予定管理技術者の経歴等

ふりがな 氏 名	生年月日			
所属・役職				
保有資格等 当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。				
技術士	（部門：	分野：	登録番号：	登録年月日：)
RCCM	（部門：		登録番号：	登録年月日：)
その他	（			）
同種業務又は類似業務経歴 ^(注1) その業務を担当した事実及び業務内容が同種・類似にあたることを証する業務計画書、特記仕様書、業務報告書、TECRIS登録等の該当部分の写し等を添付すること。				
業務分類 ^(注2)	業務名	TECRIS登録番号	発注機関	履行期間

注1：平成26年度から令和5年度末までに完了した同種又は類似業務において管理技術者又は担当技術者として従事した実績を1件以上、最大5件まで記載すること。

注2：業務分類には「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載すること。

配置予定現場技術員の経歴等

ふりがな 氏名		生年月日		
所属・役職				
保有資格等 当該資格を保有していることを証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。 一級土木施工管理技士（登録番号： 登録年月日： ） 二級土木施工管理技士（登録番号： 登録年月日： ） 最終学歴（ ）： 年 卒業） ダムに関する実務経験（ 年 月 日 ～ 年 月 日 の 年間）				
経験 その業務を担当した事実及び業務内容がわかる業務計画書、特記仕様書、業務報告書、TECRIS登録等、資格者証の写し等の該当部分の写し等を添付すること。 地方公共団体等の職員の実績は、業務名に担当したダム名、TECRIS登録番号に役職（主任監督員、主任調査職員など）、発注機関に所属名を記載すること				
業務分類 ^(注2)	業務名	TECRIS登録番号	発注機関	履行期間

注1：平成26年度から令和5年度末までに完了した同種又は類似業務において管理技術者又は担当技術者として従事した実績を1件以上、最大5件まで記載すること。

注2：業務分類には

兵庫県が発注したダム建設工事に、現場技術業務、施工者の技術者、発注者の監督員として従事した経験を有するものは「資格要件」、平成26年度から令和5年度末までの4.3.2に示す実務経験については「専門技術力」と記載すること。

(様式-5)
令和 年 月 日

兵庫県西播磨県民局長 様

所在地
名称
代表者 印

引原ダム再生事業現場技術及び設計業務
公募型プロポーザル応募申込書

兵庫県が実施する標記の公募型プロポーザル応募要領の内容を了解し、下記の図書を添えて応募します。

記

- 1 技術提案書
- 2 参考見積書

特定されなかった技術提案書の返却希望の有無

(いずれかに○を記載してください。記載が無ければ返却要請の意思がないものとみなします。)

有り

無し

技術提案書

様式は自由とする。評価テーマ1つにつき、A3版1枚(片面)とする。
自社名は記載しないこと。

文字ポイント数は指定しないが、見やすい文字ポイント数とすること

質疑応答

名称又は商号：

担当者名：

連絡先：

質問内容	回答

質問については、該当の頁、項番号等を明記してください。

(様式-8)

令和 年 月 日

兵庫県西播磨県民局長 様

所在地
名称
代表者

印

応募辞退届

引原ダム再生事業現場技術及び設計業務に係る公募型プロポーザルについて、都合により応募を辞退します。